## 運営についての重要事項に関する規程の概要「健診機関]

- \*健診と保健指導の両方を実施する者は、保健指導機関分とは別々に作成・掲出等すること。
- \*多くの拠点を抱えている法人の場合は、各拠点単位で別々にこれを作成・掲出等すること。
- \*選択肢の項目については、□を■にするか、該当する選択肢のみ残す(非該当は削除)こと。

更新情報 最終更新日	2024 年 4 月 10 日
------------	-----------------

機関情報	機関名注1)注2)		一般財団法人日本予防医学協会附属診療所		
			ウェルビーイング毛利		
	所在地 <sup>注1)</sup>	(郵便番号)	135-0001		
		(住所)	東京都江東区毛利 1-19-10		
	電話番号注1)		03-3635-1153		
	FAX番号		03-3635-1159		
	健診機関番号	ユ <u>注</u> 3) フ	1310829184		
	窓口となるメ	ールアドレス	voice@jpm1960.org		
	ホームページ	<b>グ注4</b> )	https://www.jpm1960.org/hp/hp01.html		
	経営主体注1)		一般財団法人日本予防医学協会		
	開設者名注)		田中 一久		
	管理者名 <sup>浩)</sup>		赤津 順一		
	第三者評価 注 ( )		■実施(実施機関:医療情報システム開発センター(プラ		
			イバシーマーク)、実施機関:全国労働衛生団体連合会(労		
			働衛生サービス機能評価事業 2022/6/1 更新)		
			□未実施		
	認定取得年月	月日注6)	2024年4月9日 更新		
	所属組織名 <sup>注8)</sup>		一般財団法人日本予防医学協会		

- 注1) 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という) に届け出る(あるいは届け出ている) 内容と同一の内容と する
- 注2) 正式名称で記載。複数拠点を持つ法人の場合は、正式名称が拠点名のみであれば拠点名、法人名+拠点名(例:「株式会社△△サービス○○店」「財団法人○○ △△健診センター」等)であればその通りに記載
- 注3) 届出により支払基金から番号が交付されている機関のみ記載
- 注4) ホームページを開設している機関のみ記載。複数ある場合は最も機関の概要がわかる情報が掲載されているサイト (例:自院ページ、地区医師会ページ、医療情報提供制度に基づく都道府県ホームページ等) のアドレスを記載
- 注5) 特定健康診査を実施する各拠点における常勤の管理者。但し、管理上支障がない場合は、健康診査機関の他の職務に従事し、又は同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。施設管理や人事管理、会計管理等を想定。従って管理者は必ずしも医師等でなくともよい(医師等による兼務は可)。
- 注6) 何らかの評価機関において、評価を受けた場合のみ記載
- 注7) 個別契約のみで、どこのグループにも属していない場合は記載不要
- 注8)機関が支部・支店等の拠点の場合、所属する法人名(本部組織名)を記載(正式名称で)。所属組織とは、主として 注2の例にあるような法人を想定(医師会は除く)。なお、契約取りまとめ機関名との包含関係としては、契約取 りまとめ機関≧本部組織>機関(支部・支店等)となる。

スタッフ		常勤	非常勤
情報 <sup>注9)</sup>	医師	2 人	26 人
	看護師	6人	10 人
	臨床検査技師	9人	8人
	上記以外の健診スタッフ注10)	8人	10 人

- 注9)特定健康診査に従事する者のみを記載。
- 注10) 医師・看護師・臨床検査技師以外で、特定健診の業務運営に必要な者(受付、身体計測、データ入力や発送、健診バスの運転等)。

施設及び 設備情報	受診者に対するプライバシーの保護 <sup>注11)</sup>	■有    □無
	個人情報保護に関する規程類	■有    □無
	受動喫煙対策	■敷地内禁煙 □施設内禁煙 □完全分煙 □なし
	血液検査	□独自で実施 ■委託 (委託機関名:株式会社保健科学西日本 :株式会社エスアールエル)
	眼底検査	■独自で実施 □委託(委託機関名: )
	内部精度管理注12)	■実施    □未実施
	外部精度管理注12)	■実施(実施機関:全国労働衛生団体連合会) □未実施
	健診結果の保存や提出における 標準的な電子的様式の使用	■有  □無

- 注11) 健診時における、必要な箇所(問診・相談や脱衣を要する検査項目の実施時等)への間仕切りやついたて等の設置、 別室の確保等の配慮等が為されているかの有無
- 注12) 血液検査や眼底検査等を外部に委託している場合には、委託先の状況について記載。

運営に関	実施日及び	特定時期	(例: 6月第2週の平日 13:00-17:00)
する情報	実施時間注13)	通年	祝日、その他休診日を除く月~金8:30~12:30 または8:30~12:00
	特定健康診查	の単価 注14)	11,110 円以下/人
	特定健康診查	の実施形態	□施設型(■要予約・□予約不要)
	注13)		□巡回型(■要予約・□予約不要)
	巡回型健診の	実施地域	大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県全域、岡山県、三重県の一部
	救急時の応急処	L置体制 <sup>注15)</sup>	■有    □無
	苦情に対する対	r応体制 <sup>注16)</sup>	■有    □無

- 注13) どちらだけでも、どちらも記載可 注14) 特定健康診査の「基本的な健診の項目」(いわゆる必須項目) の一式を実施した場合の単価(契約先によって多様 な契約単価がある場合は、そのうちの最高額)を記載。なお、単価には消費税を含む。
- 注15) 緊急時に医師が迅速に対応できる体制の有無(医師が常駐していない機関の場合は、医師と緊密に連携し緊急時に
- は搬送もしくは医師が駆けつける体制となっているか)。※医療機関は原則として「有」であると想定される 注16) 受診者や保険者による苦情が発生した場合に、それを受け付け、改善、申し立て者への結果報告等を行う窓口や担 当等が設けられているか。※医療機関は原則として「有」であると想定される

その他	掲出時点の前年度における 特定健診の実施件数	年間 45,000 人	1 日当たり 180 人
	実施可能な特定健康診査の件数	年間 50,000 人	1 日当たり 200 人
	特定保健指導の実施	■有(動機付け支援)	■有(積極的支援) □無

- \*健診と保健指導の両方を実施する者は、健診機関分とは別々に作成・掲出等すること。
- \*多くの拠点を抱えている事業者の場合は、各拠点単位で別々にこれを作成・掲出等すること。
- \*選択肢の項目については、□を■にするか、該当する選択肢のみ残す(非該当は削除)こと。

更新情報 最終更新日	2025年4月10日
------------	------------

機関情報	機関名注1)注2)		一般財団法人日本予防医学協会附属診療所		
1茂 美  月和					
			ウェルビーイング毛利		
	所在地 <sup>注1)</sup>	(郵便番号)	135-0001		
		(住所)	東京都江東区毛利 1-19-10		
	電話番号注1)		03-3635-1153		
	FAX番号		03-3635-1159		
	保健指導機関	関番号 <sup>注3)</sup>	1310829184		
	窓口となるメ	ールアドレス	t_tokuho@jpm1960.org		
	ホームペーシ	<b>ý</b> 注4)	https://www.jpm1960.org/hp/hp01.html		
	経営主体注1)		一般財団法人日本予防医学協会		
	開設者名 <sup>注)</sup> 管理者名 <sup>注)</sup>		田中 一久		
			赤津順一		
	保健指導業務	の統括者名注6)	赤津順一		
	第三者評価 <sup>注6)</sup>		■実施(実施機関:医療情報システム開発センター		
			(プライバシーマーク))		
			□未実施		
	認定取得年月	月日 <sup>注6)</sup>	2024年4月9日 更新		
	所属組織名		一般財団法人日本予防医学協会		

- 注1)社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)に届け出る(あるいは届け出ている)内容と同一の内容と する
- 注2) 正式名称で記載。複数拠点を持つ法人の場合は、正式名称が拠点名のみであれば拠点名、法人名+拠点名(例:「株式会社△△サービス○○店」「財団法人○○ △△健診センター」等)であればその通りに記載
- 注3) 届出により支払基金から番号が交付されている機関のみ記載
- 注4) ホームページを開設している機関のみ記載。複数ある場合は最も機関の概要がわかる情報が掲載されているサイト (例:自院ページ、地区医師会ページ、医療情報提供制度に基づく都道府県ホームページ等)のアドレスを記載
- 注5) 特定保健指導を実施する各拠点における常勤の管理者。但し、管理上支障がない場合は、保健指導機関の他の職務に従事し、又は同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。施設管理や人事管理、会計管理等を想定。従って管理者は必ずしも医師等でなくともよい(統括者との兼務は可)。
- 注6) 統括者とは、特定保健指導を実施する各拠点において、動機付け支援及び積極的支援の実施その他の特定保健指導に係る業務全般を統括管理する者(常勤の医師・保健師・管理栄養士)。各拠点において、当該拠点に配置されている保健師等の保健指導実施者を束ね、各実施者が担当する保健指導対象者への支援の実施状況等を包括的に管理している者を想定。拠点ごとに配置し、複数拠点の兼務は不可。
- 注7) 何らかの評価機関において、評価を受けた場合のみ記載
- 注8) 個別契約のみで、どこのグループにも属していない場合は記載不要
- 注9)機関が支部・支店等の拠点の場合、所属する法人名(本部組織名)を記載(正式名称で)。所属組織とは、主として 注2の例にあるような法人を想定(医師会は除く)。なお、契約取りまとめ機関名との包含関係としては、契約取 りまとめ機関≧本部組織>機関(支部・支店等)となる。

協力業者	協力業者の有無積極的支援	■全て自前で実施□支	援形態・地域等で部分委託
情報	協力業者名•委託部分注10)	業者名	委託部分
		業者名	委託部分

業者名	<b>委</b> 部分
業者名	委部分

スタッフ				自機関内				<b>∠</b> ≠注10)	
情報注11)				常勤		非常勤		協力業者注10)	
			総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	
	医師		1人	0人	0人	0人	0人	0人	
	(上記のうち、日本医師会 認定健康スポーツ医)		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	保健師		3人	1人	1人	0人	0人	0人	
	管理栄養士		3人	2人	5人	5人	0人	0人	
	看護師(一定の保健指導の実 務経験のある者)		1人	1人	0人	0人	0人	0人	
	<b>本明かたがフィッナ</b>		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	専門的知識及び技術を有する者注12)	THP取得者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	Wite 用 y d 由		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	事務職員		4人	0人	0人	0人	0人	0人	

注11) 特定保健指導に従事する者のみを記載。 注12) 医師、保健師、管理栄養士以外について記載。

注13) 一定の研修とは、「標準的な健診・保健指導プログラム」の巻末にある「健診・保健指導の研修ガイドライン」に準拠した研修等をいう。

	N	/II /s-ts, 1.14	<del>уш_1.7.+</del> ф		1±1±1L+1	<b>元) - 1、) . 1 - 7</b>	
保健指導		保健指	初回面接、計画作成、	積極的支援における			
の実施体		導事業		3ヶ月以上の継続的な支援を行う者			
制		の統括	評価に関する業務	個別	グルー	電話	電子メー
		者	を行者	支援	プ支援	支援	ル支援 <sup>注14)</sup>
			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	医師	■常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	(1号のなど 日子医証人		□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	(上記のうち、日本医師会認定健康スポーツ医)	■常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
		■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤
	保健師		■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
			■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤
	管理栄養士	■常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	手拱饵( 中の児畑松洋の中		□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	看護師(一定の保健指導の実 務経験のある者)		□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	(労産権)(リタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタンタン		□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	専門的知識			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	及び技術を 歯科医師			□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	有する者			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者

*該当する項 施設及び 設備情報	程類 受動喫煙対策 指導結果の保存	するプライバ 15) <b>菱</b> に関する規 で提出における		主14) FAX	□常勤 □常勤 □常勤 □常勤 □常勤 □常勤 □非常勤 □非常为業者 □非常力 = 含む □	□非常勤 [ □協力業者 [ □常勤 [ □非常勤 [ □非常勤 [ □協力業者 [ □協力業者 [ □無	□常勤 □非常勤 □協力業者	□常勤 □非常勤
 注15) 保健指導 が為され	標準的な電子的な 尊時における、必 れているかの有無	要な箇所(個別面	  接の実施時	等) への間	仕切りやつい	たて等の設置、	別室の確保	保等の配慮等
運営に関	実施日及び	特定時期						
する情報	実施時間注16)	通年	平日 9:00-17:	:30、土曜(弊:	会営業日のみ)			
	実施地域 <sup>注17)</sup>		主に近畿圏全域、その他広域					
	実施サービス注18)				寸け支援 寸け支援相当		養極的支援 デル実施	•
	実施形態 <sup>注18)</sup>			■力	<b>施設型</b>	■非施	設型	
	継続的な支援 容 <sup>注18)</sup>		■個別支 ■電話支		■グループラ □運動実習		電子メール 問理実習	レ支援 <sup>注14)</sup>
	標準介入期間係	漬極的支援 <sup>)注19)</sup>		3 ヶ月		□5 ケ月	6ヶ	·月
	課金体系		□完全征	产量制(従	量単価×人数)	■固定費+	-従量単価	5×人数
	標準的な従量	<b>堂</b> 単価 <sup>注20)</sup>	動機付け 動機付け支払		0 円以下/人 円以下/人	+	37, 000 円 円	引以下/人
	単価に含 注18・注21)	iまれるもの	■会場・	施設費	ならず万歩計等k □交通 <b>雲</b> 費 ■一定回	(指導者の)		む)
		含まれない追 、スの有無 <sup>注18)</sup>	□調査・		■データ	分析費	■各種案	内代行費
	積極的支援の	)内容 <sup>注22)</sup>	合計180ポイ	小の継続支援	を実施。			
	動機付け支援相当の内容							
	モデル実施の内容							
	救急時の応急処置体制 注23)				■有	□無		
	苦情に対する				■有	□無		
	期的な研修	を施者への定			■有	□無		
	インターネッ 健指導におい の仕組みや体	ける安全管理			■有	□無		
注16) どちらっ	だけでも どちら	と記載可	沙17) 出出	たき几番けった	健比道を宝施	1 ブロック組入り	てのいての	7,≑⊐±ŀ

注16) どちらだけでも、どちらも記載可 注17) 非施設型の保健指導を実施している場合についてのみ記載 注18) 複数回答可(項目「単価に含まれない追加サービスの有無」において「特に無し」と他との複数選択は不可) 注19) 最も標準的な支援メニューにおける所要期間(対象者による遅延・延長は考慮に入れない)。いずれか一つを選択

- 注20) 最も標準的な支援メニューの単価(一つのメニューでも、契約人数の多少等により多様な契約単価がある場合は、 そのうちの最高額) を記載
- 注21) 営業費用、採用・研修等費用、その他間接コスト等は、単価の中の人件費に含まれる利益・技術料等から適宜配分するものと考える
- 注22) 項目「標準的な従量単価」の積極的支援の単価における標準的な支援内容を明瞭・簡潔に記載。
- 注23) 緊急時に医師が迅速に対応できる体制の有無(医師が常駐していない機関の場合は、医師と緊密に連携し緊急時に は搬送もしくは医師が駆けつける体制となっているか)。※医療機関は原則として「有」であると想定される
- 注24) 利用者や保険者による苦情が発生した場合に、それを受け付け、改善、申し立て者への結果報告等を行う窓口や担当等が設けられているか。※医療機関は原則として「有」であると想定される
- 注25) インターネットを利用した保健指導(介入のみならず事務的なやり取りや記録等も含む)を行う機関のみ記載

その他	担山時上の前年度	動機付け	年間	3000 人	1日当たり	25 人
	掲出時点の前年度の特定保健指導の	積極的	年間	4600 人	1日当たり	35 人
	実施件数	動機が対対数当	年間	人	1日当たり	人
	<del>大</del> 旭门奴	モデル実施	年間	人	1日当たり	人
		動機付け	年間	7,500 人	1日当たり	60 人
	実施可能な特定保	積極的	年間	7,500 人	1日当たり	60 人
	健指導の件数	動機小け支援皆	年間	人	1日当たり	人
		モデル実施	年間	人	1日当たり	人
	担用時点の設定度の会	動機付け	参加率	%	脱落率	4%
	加率(参加者/案内者)·脱落	積極的	参加率	%	脱落率	15%
		動機小け支援門	参加率	%	脱落率	%
		モデル実施	参加率	%	脱落率	%
	特定健康診査の実施	包	_	■有	□無	

注26) 参加率については機関において案内発送まで受託している場合のみ記載可能

- \*健診と保健指導の両方を実施する者は、保健指導機関分とは別々に作成・掲出等すること。
- \*多くの拠点を抱えている法人の場合は、各拠点単位で別々にこれを作成・掲出等すること。
- \*選択肢の項目については、□を■にするか、該当する選択肢のみ残す(非該当は削除)こと。

更新情報 最終更新日	2025年 3月	12 日
------------	----------	------

	以以日日 4 注1)注9)		
機関情報	機関名注1)注2)		一般財団法人日本予防医学協会附属診療所
			ウェルビーイング栄
	所在地 <sup>注1)</sup>	(郵便番号)	460-0004
		(住所)	名古屋市中区新栄町 1-3 日丸名古屋ビル B1
	電話番号注		052-950-3710
	FAX番号		052-950-3709
	健診機関番	元注3)	2310606591
	窓口となるメ	ールアドレス	voice@jpm1960.org
	ホームページ	<u> </u>	https://www.jpm1960.org/
	経営主体 <sup>注1)</sup>		一般財団法人日本予防医学協会
	開設者名 <sup>注1)</sup>		田中 一久
	管理者名 <sup>注5)</sup>		安藤俊哉
	第三者評価 <sup>注6)</sup>		■実施(実施機関:医療情報システム開発センター(プラ
			イバシーマーク)、実施機関:全国労働衛生団体連合会(労
			働衛生サービス機能評価事業 2022/6/1 更新)、日本人間ド
			ック・予防医療学会(人間ドック健診施設機能評価 2020
			年/6 /17 更新)
			□未実施
	認定取得年月	月日注6)	2024年4月9日 更新
	所属組織名		一般財団法人日本予防医学協会

- 注1) 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)に届け出る(あるいは届け出ている)内容と同一の内容と
- 注2)正式名称で記載。複数拠点を持つ法人の場合は、正式名称が拠点名のみであれば拠点名、法人名+拠点名(例:「株 式会社△△サービス○○店」「財団法人○○ △△健診センター」等)であればその通りに記載
- 注3) 届出により支払基金から番号が交付されている機関のみ記載
- 注4) ホームページを開設している機関のみ記載。複数ある場合は最も機関の概要がわかる情報が掲載されているサイト (例:自院ページ、地区医師会ページ、医療情報提供制度に基づく都道府県ホームページ等)のアドレスを記載
- 注5)特定健康診査を実施する各拠点における常勤の管理者。但し、管理上支障がない場合は、健康診査機関の他の職務 に従事し、又は同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。施設管理や人 事管理、会計管理等を想定。従って管理者は必ずしも医師等でなくともよい(医師等による兼務は可)。 注6)何らかの評価機関において、評価を受けた場合のみ記載
- 注7) 個別契約のみで、どこのグループにも属していない場合は記載不要
- 注8)機関が支部・支店等の拠点の場合、所属する法人名(本部組織名)を記載(正式名称で)。所属組織とは、主として 注2の例にあるような法人を想定(医師会は除く)。なお、契約取りまとめ機関名との包含関係としては、契約取 りまとめ機関≥本部組織>機関(支部・支店等)となる。

スタッフ		常勤	非常勤
情報注9)	医師	1人	10人
	看護師	3 人	10 人
	臨床検査技師	2 人	6人
	上記以外の健診スタッフ注10)	2人	10 人

- 注9) 特定健康診査に従事する者のみを記載。
- 注10) 医師・看護師・臨床検査技師以外で、特定健診の業務運営に必要な者(受付、身体計測、データ入力や発送、健診 バスの運転等)。

施設及び 設備情報	受診者に対するプライバ シーの保護 <sup>注11)</sup>	■有    □無
	個人情報保護に関する規 程類	■有    □無
	受動喫煙対策	■敷地内禁煙 □施設内禁煙 □完全分煙 □なし
	血液検査	□独自で実施 ■委託 (委託機関名:株式会社保健科学西日本 :株式会社エスアールエル)
	眼底検査	■独自で実施 □委託(委託機関名: )
	内部精度管理注12)	■実施    □未実施
	外部精度管理注12)	■実施(実施機関:全国労働衛生団体連合会) □未実施
	健診結果の保存や提出における 標準的な電子的様式の使用	■有  □無

- 注11) 健診時における、必要な箇所(問診・相談や脱衣を要する検査項目の実施時等)への間仕切りやついたて等の設置、 別室の確保等の配慮等が為されているかの有無
- 注12) 血液検査や眼底検査等を外部に委託している場合には、委託先の状況について記載。

運営に関	実施日及び	特定時期	(例: 6月第2週の平日 13:00-17:00)
する情報	実施時間注13)	通年	通年実施
	特定健康診查	の単価 注14)	8,448 円以下/人
	特定健康診查	の実施形態	□施設型(■要予約・□予約不要)
	注13)		□巡回型(■要予約・□予約不要)
	巡回型健診の	実施地域	近畿全域
	救急時の応急処	L置体制 <sup>注15)</sup>	■有    □無
	苦情に対する対	r応体制 <sup>注16)</sup>	■有    □無

- 注13) どちらだけでも、どちらも記載可 注14) 特定健康診査の「基本的な健診の項目」(いわゆる必須項目) の一式を実施した場合の単価(契約先によって多様 な契約単価がある場合は、そのうちの最高額)を記載。なお、単価には消費税を含む。
- 注15) 緊急時に医師が迅速に対応できる体制の有無(医師が常駐していない機関の場合は、医師と緊密に連携し緊急時には搬送もしくは医師が駆けつける体制となっているか)。※医療機関は原則として「有」であると想定される注16) 受き者や保険者による苦情が発生した場合に、それを受け付け、改善、申し立て者への結果報告等を行う窓口や担
- 当等が設けられているか。※医療機関は原則として「有」であると想定される

その他	掲出時点の前年度における 特定健診の実施件数	年間 42,000 人	1日当たり158人
	実施可能な特定健康診査の件数	年間 53,000 人	1 日当たり 210 人
	特定保健指導の実施	■有(動機付け支援)	■有(積極的支援) □無

- \*健診と保健指導の両方を実施する者は、健診機関分とは別々に作成・掲出等すること。
- \*多くの拠点を抱えている事業者の場合は、各拠点単位で別々にこれを作成・掲出等すること。
- \*選択肢の項目については、□を■にするか、該当する選択肢のみ残す(非該当は削除)こと。

更新情報 最終更新日	2025 年	3月	12 日		
------------	--------	----	------	--	--

機関情報	<b>機関名</b> 注1)注2)		一般財団法人日本予防医学協会附属診療所
			ウェルビーイング栄
	所在地 <sup>注1)</sup>	(郵便番号)	4460-0004
		(住所)	名古屋市中区新栄町 1-3 日丸名古屋ビル B1
	電話番号注		052-950-3710
	FAX番号		052-950-3709
	保健指導機関	関番号 <sup>注3)</sup>	2310606591
	窓口となるメ	ールアドレス	voice@jpm1960.org
	ホームページ	<u> </u>	https://www.jpm1960.org/hp/doujima.html
	経営主体 <sup>注1)</sup>		一般財団法人日本予防医学協会
	開設者名 <sup>注)</sup>		田中 一久
	管理者名 <sup>注5)</sup>		安藤俊哉
	保健指導業務の統括者名注6)		日野 孝
	第三者評価	E6)	■実施(実施機関:医療情報システム開発センター(プラ
			イバシーマーク)、実施機関:全国労働衛生団体連合会(労
			働衛生サービス機能評価事業 2022/6/1 更新)、日本総合健
			診医学会(優良認定施設 2023/4/1 更新)
	認定取得年月	月日注6)	2024年4月9日 更新
	所属組織名		一般財団法人日本予防医学協会

- 注1)社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)に届け出る(あるいは届け出ている)内容と同一の内容と する
- 注2)正式名称で記載。複数拠点を持つ法人の場合は、正式名称が拠点名のみであれば拠点名、法人名+拠点名(例:「株 式会社△△サービス○○店」「財団法人○○ △△健診センター」等)であればその通りに記載
- 注3) 届出により支払基金から番号が交付されている機関のみ記載
- 注4) ホームページを開設している機関のみ記載。複数ある場合は最も機関の概要がわかる情報が掲載されているサイト (例:自院ページ、地区医師会ページ、医療情報提供制度に基づく都道府県ホームページ等)のアドレスを記載
- 注5) 特定保健指導を実施する各拠点における常勤の管理者。但し、管理上支障がない場合は、保健指導機関の他の職務 に従事し、又は同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。施設管理や人 事管理、会計管理等を想定。従って管理者は必ずしも医師等でなくともよい(統括者との兼務は可)。
- 注6)統括者とは、特定保健指導を実施する各拠点において、動機付け支援及び積極的支援の実施その他の特定保健指導 に係る業務全般を統括管理する者(常勤の医師・保健師・管理栄養士)。各拠点において、当該拠点に配置されて いる保健師等の保健指導実施者を束ね、各実施者が担当する保健指導対象者への支援の実施状況等を包括的に管理 している者を想定。拠点ごとに配置し、複数拠点の兼務は不可。 注7)何らかの評価機関において、評価を受けた場合のみ記載
- 注8) 個別契約のみで、どこのグループにも属していない場合は記載不要
- 注9)機関が支部・支店等の拠点の場合、所属する法人名(本部組織名)を記載(正式名称で)。所属組織とは、主として 注2の例にあるような法人を想定(医師会は除く)。なお、契約取りまとめ機関名との包含関係としては、契約取 りまとめ機関≥本部組織>機関(支部・支店等)となる。

協力業者	協力業者の有無積極的支援	■全て自前で実施□支	援形態・地域等で部分委託
情報	協力業者名•委託部分注10)	業者名	委託部分
		業者名	委託部分
		業者名	委部分
		業者名	委託部分
		業者名	委託部分

業者名	委託部分
業者名	委部分
業者名	委部分

スタッフ				自機	関内		拉力学	生土注10)
情報注11)			常	勤	非常	常勤	一 協力業者 <sup>注10)</sup>	
			総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>
	医師		1人	0人	人0	0人	0人	0人
	(上記のうち、日本医師会 認定健康スポーツ医)		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	保健師		1人	1人	3人	3人	0人	0人
	管理栄養士		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	看護師(一定の保健指導の実 務経験のある者)		0人	八0	0人	0人	0人	0人
<b>車</b> 明 <i>社</i>	市田がたは外及など社	歯科医師	0人	人0	人0	人0	0人	0人
	専門的知識及び技術を有する者注12)	THP取得者	0人	人0	人0	人0	0人	0人
	1/1/27月9 31百		0人	0人	人0	0人	0人	0人
<u> </u>	事務職員		0人	0人	0人	0人	0人	0人

注11) 特定保健指導に従事する者のみを記載。 注12) 医師、保健師、管理栄養士以外について記載。 注13) 一定の研修とは、「標準的な健診・保健指導プログラム」の巻末にある「健診・保健指導の研修ガイドライン」に 準拠した研修等をいう。

保健指導		保健指	初回面接、		積極的支持	爰における	
の実施体		導事業	計画作成、	3ヶ月以	以上の継続	的な支援を	を行う者
制		の統括 者	評価に関する業務を行者	個別 支援	グルー プ支援	電話支援	電子メー ル支援 <sub>注14)</sub>
			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	医師	■常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	/ [ → - > ]		□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	 □常勤
	(上記のうち、日本医師会	□常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	認定健康スポーツ医)		□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
			■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤
	保健師		■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
			■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤
	管理栄養士	□常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	<b>二</b>		□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	看護師(一定の保健指導の実		□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	務経験のある者)		□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	専門的知識			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	及び技術を歯科医師			□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	有する者			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者

					1			
		THP取得			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
		者			□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
		´¤			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
		健康運動指			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
		導士			□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
		•			□協力業者		□協力業者	□協力業者
*該当する項目	目を全て選ぶこと	(複数選択可)	注	14) FAX 💝	手紙等も含む	2		
施設及び	利用者に対	するプライバ			■有		:	
設備情報	シーの保護注	15)			■作	一無	₹	
	個人情報保護	<b>進に関する規</b>			■有	□無	1	
	程類				■作	一	<b>`</b>	
	受動喫煙対策	Ę	□敷牡	b内禁煙	■施設内勢	禁煙 □完	全分煙	コなし
	指導結果の保存	や提出における			■有		1	
	標準的な電子的							
注15) 保健指導	掌時における、必 れているかの有無	要な箇所(個別面 :	接の実施時	等)への間仕	切りやついか	とて等の設置	、別室の確保	保等の配慮等
	しているかり 作悪							
運営に関		特定時期						
する情報	実施時間注16)	通年	平日 9:00-17:3	30、土曜(弊会営	(業日のみ)			
	実施地域注17)		主に近畿全域、その他広域					
	実施サービス	注18)		動機付∤	ナ支援	<b>■</b> ≉	責極的支援	Ž
	夫施サービス	, <del></del> /		動機付∤	ナ支援相当	i 🗆 🖂	モデル実施	<u>ī</u>
	実施形態 <sup>注18)</sup>			■施詞	2型	■非	<b>施設型</b>	
	継続的な支援	暖の形態や内	■個別支	援	グループラ	∑援 ■"	電子メーバ	レ支援注14)
	容注18)		■電話支	援 🗆	運動実習		調理実習	
	標準介入期間係	漬極的支援) <sup>注19)</sup>	■3	ケ月	□4 ヶ月	□5 ケ月	□6	ヶ月
	課金体系		□完全従	量制(従量)	単価×人数)	■固定費-	+従量単位	6×人数
	標準的な従量	上出 (工注20)	動機付け	19,000 F	円以下/人	積極的	37, 000 ₽	引以下/人
	宗中のよれ		動機付け支援	相当	円以下/人	モデル実施	i P	以下/人
	出任ける		■教材費	(紙類のみなり	っず万歩計等機	器類や血液検	査キット等も含	it)
	平1川(〜己	まれるもの	■会場・	施設費	□交通費	で(指導者の)	□材料	費(調理実習)
			■通信費	・事務費	■一定回	回数の督促		
	単価に含	含まれない追	□調査・誇	計画費	■データ	分析費	■各種案	内代行費
		、スの有無注18)	□特に無	し				
	積極的支援の内容 <sup>注22)</sup> 動機付け支援相当の内容		合計180ポル	の継続支援を	実施			
	モデル実施の内容							
	救急時の応急処置体制 <sup>注23)</sup>				■有	□無	=	
	苦情に対する対応体制 注24)				■有	□無	÷	
	保健指導の第	を 施者への定			<b>-</b>		•	
	期的な研修				■有	□無	₹	
	インターネッ	トを用いた保						
	健指導におり	ける安全管理			■有	□無	<del>-</del>	
	の仕組みや何	<b>                                      </b>						

注16) どちらだけでも、どちらも記載可 注17) 非施設型の保健指導を実施している場合についてのみ記載 注18) 複数回答可(項目「単価に含まれない追加サービスの有無」において「特に無し」と他との複数選択は不可) 注19) 最も標準的な支援メニューにおける所要期間(対象者による遅延・延長は考慮に入れない)。いずれか一つを選択

- 注20) 最も標準的な支援メニューの単価(一つのメニューでも、契約人数の多少等により多様な契約単価がある場合は、 そのうちの最高額) を記載
- 注21) 営業費用、採用・研修等費用、その他間接コスト等は、単価の中の人件費に含まれる利益・技術料等から適宜配分するものと考える
- 注22) 項目「標準的な従量単価」の積極的支援の単価における標準的な支援内容を明瞭・簡潔に記載。
- 注23) 緊急時に医師が迅速に対応できる体制の有無(医師が常駐していない機関の場合は、医師と緊密に連携し緊急時に は搬送もしくは医師が駆けつける体制となっているか)。※医療機関は原則として「有」であると想定される
- 注24) 利用者や保険者による苦情が発生した場合に、それを受け付け、改善、申し立て者への結果報告等を行う窓口や担当等が設けられているか。※医療機関は原則として「有」であると想定される
- 注25) インターネットを利用した保健指導(介入のみならず事務的なやり取りや記録等も含む)を行う機関のみ記載

その他	担川味上の芸に座	動機付け	年間	100 人	1日当たり	5人
	掲出時点の前年度の特定保健指導の	積極的	年間	150 人	1日当たり	5人
	実施件数	動機がけ支援性	年間	人	1日当たり	人
	<del>大</del> 旭门数	モデル実施	年間	人	1日当たり	人
		動機付け	年間	200 人	1日当たり	10 人
	実施可能な特定保健指導の件数	積極的	年間	200 人	1日当たり	10 人
		動機小け支援指	年間	人	1日当たり	人
		モデル実施	年間	人	1日当たり	人
	担用時点の設定度の会	動機付け	参加率	%	脱落率	5%
	掲出時点の前年度の参加率(参加者/案内者)・脱落率(脱落者/参加者) <sup>注26)</sup>	積極的	参加率	%	脱落率	16%
		動機小け支援門	参加率	%	脱落率	%
		モデル実施	参加率	%	脱落率	%
	特定健康診査の実施	包		■有	□無	

注26) 参加率については機関において案内発送まで受託している場合のみ記載可能

- \*健診と保健指導の両方を実施する者は、保健指導機関分とは別々に作成・掲出等すること。
- \*多くの拠点を抱えている法人の場合は、各拠点単位で別々にこれを作成・掲出等すること。
- \*選択肢の項目については、□を■にするか、該当する選択肢のみ残す(非該当は削除)こと。

機関情報	機関名注1)注2)		一般財団法人日本予防医学協会附属診療所		
			ウェルビーイング大阪堂島		
	所在地 <sup>注1)</sup>	(郵便番号)	5 3 0 - 0 0 0 4		
		(住所)	大阪市北区堂島浜1-1-27 大阪堂島浜タワー		
	電話番号注1)		06-6362-9063		
	FAX番号		06-6362-9325		
	健診機関番号	ユ <u>注</u> 3) プ	2714114101		
	窓口となるメ	ールアドレス	voice@jpm1960.org		
	ホームページ	<u> </u>	https://www.jpm1960.org/hp/doujima.html		
	経営主体 <sup>注1)</sup>		一般財団法人日本予防医学協会		
	開設者名 <sup>注1)</sup>		田中一久		
	管理者名注		中川裕介		
	第三者評価注	<del>2</del> 6)	■実施(実施機関:医療情報システム開発センター(プラ		
			イバシーマーク)、実施機関:全国労働衛生団体連合会(労		
			働衛生サービス機能評価事業 2022/6/1 更新)、日本総合健		
			診医学会(優良認定施設 2023/4/1 更新)		
			□未実施		
	認定取得年月日語		2024年4月9日 更新		
	所属組織名注	38)	一般財団法人日本予防医学協会		

- 注1)社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)に届け出る(あるいは届け出ている)内容と同一の内容と する
- 注2)正式名称で記載。複数拠点を持つ法人の場合は、正式名称が拠点名のみであれば拠点名、法人名+拠点名(例:「株 式会社△△サービス○○店」「財団法人○○ △△健診センター」等)であればその通りに記載
- 注3) 届出により支払基金から番号が交付されている機関のみ記載
- 注4) ホームページを開設している機関のみ記載。複数ある場合は最も機関の概要がわかる情報が掲載されているサイト (例:自院ページ、地区医師会ページ、医療情報提供制度に基づく都道府県ホームページ等)のアドレスを記載
- 注5)特定健康診査を実施する各拠点における常勤の管理者。但し、管理上支障がない場合は、健康診査機関の他の職務 に従事し、又は同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。施設管理や人 事管理、会計管理等を想定。従って管理者は必ずしも医師等でなくともよい(医師等による兼務は可)。 注6)何らかの評価機関において、評価を受けた場合のみ記載
- 注7) 個別契約のみで、どこのグループにも属していない場合は記載不要
- 注8)機関が支部・支店等の拠点の場合、所属する法人名(本部組織名)を記載(正式名称で)。所属組織とは、主として 注2の例にあるような法人を想定(医師会は除く)。なお、契約取りまとめ機関名との包含関係としては、契約取 りまとめ機関≥本部組織>機関(支部・支店等)となる。

スタッフ		常勤	非常勤
情報注約	医師	3人	27人
	看護師	8人	19人
	臨床検査技師	2人	24人
	上記以外の健診スタッフ注10)	9人	35人

- 注9) 特定健康診査に従事する者のみを記載。
- 注10) 医師・看護師・臨床検査技師以外で、特定健診の業務運営に必要な者(受付、身体計測、データ入力や発送、健診 バスの運転等)。

施設及び 設備情報	受診者に対するプライバ シーの保護 <sup>注11)</sup>	■有    □無
	個人情報保護に関する規 程類	■有    □無
	受動喫煙対策	■敷地内禁煙 □施設内禁煙 □完全分煙 □なし
	血液検査	□独自で実施 ■委託 (委託機関名:株式会社保健科学西日本
		: 株式会社エスアールエル)
	眼底検査	■独自で実施 □委託(委託機関名: )
	内部精度管理 <sup>注12)</sup>	■実施    □未実施
	外部精度管理注12)	■実施(実施機関:全国労働衛生団体連合会) □未実施
»	健診結果の保存や提出における 標準的な電子的様式の使用	

- 注11) 健診時における、必要な箇所(問診・相談や脱衣を要する検査項目の実施時等)への間仕切りやついたて等の設置、 別室の確保等の配慮等が為されているかの有無
- 注12) 血液検査や眼底検査等を外部に委託している場合には、委託先の状況について記載。

運営に関	実施日及び	特定時期	(例: 6月第2週の平日 13:00-17:00)
する情報	実施時間注13)	通年	通年実施
	特定健康診查	の単価 注14)	8,448 円以下/人
	特定健康診查	の実施形態	□施設型(■要予約・□予約不要)
	注13)		□巡回型(■要予約・□予約不要)
	巡回型健診の	実施地域	近畿全域
	救急時の応急処	L置体制 <sup>注15)</sup>	■有    □無
	苦情に対する対	r応体制 <sup>注16)</sup>	■有    □無

- 注13) どちらだけでも、どちらも記載可 注14) 特定健康診査の「基本的な健診の項目」(いわゆる必須項目) の一式を実施した場合の単価(契約先によって多様 な契約単価がある場合は、そのうちの最高額)を記載。なお、単価には消費税を含む。
- 注15) 緊急時に医師が迅速に対応できる体制の有無(医師が常駐していない機関の場合は、医師と緊密に連携し緊急時には搬送もしくは医師が駆けつける体制となっているか)。※医療機関は原則として「有」であると想定される注16) 受診者や保険者による苦情が発生した場合に、それを受け付け、改善、申し立て者への結果報告等を行う窓口や担当等が設けられているか。※医療機関は原則として「有」であると想定される

その他	掲出時点の前年度における 特定健診の実施件数	年間 42,000 人	1 日当たり 158 人
	実施可能な特定健康診査の件数	年間 53,000 人	1 日当たり 210 人
	特定保健指導の実施	■有(動機付け支援)	■有(積極的支援) □無

- \*健診と保健指導の両方を実施する者は、健診機関分とは別々に作成・掲出等すること。
- \*多くの拠点を抱えている事業者の場合は、各拠点単位で別々にこれを作成・掲出等すること。
- \*選択肢の項目については、□を■にするか、該当する選択肢のみ残す(非該当は削除)こと。

更新情報 最終更新日	2025 年 2 月 10 日
------------	-----------------

機関情報	機関名注1)注2)		一般財団法人日本予防医学協会附属診療所
			ウェルビーイング大阪堂島
	所在地 <sup>注1)</sup>	(郵便番号)	5 3 0 - 0 0 0 4
		(住所)	大阪市北区堂島浜1-1-27 大阪堂島浜タワー
	電話番号注		06-6362-9063
	FAX番号		06-6362-9325
	保健指導機關	関番号 <sup>注3)</sup>	2714114101
	窓口となるメ	ールアドレス	voice@jpm1960.org
	ホームページ	<b>グ注4</b> )	https://www.jpm1960.org/hp/doujima.html
	経営主体 <sup>注1)</sup>		一般財団法人日本予防医学協会
	開設者名注		田中 一久
	管理者名 <sup>注5)</sup> 保健指導業務の統括者名 <sup>注6)</sup> 第三者評価 <sup>注6)</sup>		中川裕介
			日野 孝
			■実施(実施機関:医療情報システム開発センター(プラ
			イバシーマーク)、実施機関:全国労働衛生団体連合会(労
			働衛生サービス機能評価事業 2022/6/1 更新)、日本総合健
			診医学会(優良認定施設 2023/4/1 更新)
	認定取得年月		2024年4月9日 更新
	所属組織名		一般財団法人日本予防医学協会

- 注1) 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)に届け出る(あるいは届け出ている)内容と同一の内容と する
- 注2)正式名称で記載。複数拠点を持つ法人の場合は、正式名称が拠点名のみであれば拠点名、法人名+拠点名(例:「株 式会社△△サービス○○店」「財団法人○○ △△健診センター」等)であればその通りに記載
- 注3) 届出により支払基金から番号が交付されている機関のみ記載
- 注4) ホームページを開設している機関のみ記載。複数ある場合は最も機関の概要がわかる情報が掲載されているサイト (例:自院ページ、地区医師会ページ、医療情報提供制度に基づく都道府県ホームページ等)のアドレスを記載
- 注5) 特定保健指導を実施する各拠点における常勤の管理者。但し、管理上支障がない場合は、保健指導機関の他の職務 に従事し、又は同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。施設管理や人 事管理、会計管理等を想定。従って管理者は必ずしも医師等でなくともよい(統括者との兼務は可)。
- 注6) 統括者とは、特定保健指導を実施する各拠点において、動機付け支援及び積極的支援の実施その他の特定保健指導 に係る業務全般を統括管理する者(常勤の医師・保健師・管理栄養士)。各拠点において、当該拠点に配置されて いる保健師等の保健指導実施者を束ね、各実施者が担当する保健指導対象者への支援の実施状況等を包括的に管理 している者を想定。拠点ごとに配置し、複数拠点の兼務は不可。 注7)何らかの評価機関において、評価を受けた場合のみ記載
- 注8) 個別契約のみで、どこのグループにも属していない場合は記載不要
- 注9)機関が支部・支店等の拠点の場合、所属する法人名(本部組織名)を記載(正式名称で)。所属組織とは、主として 注2の例にあるような法人を想定(医師会は除く)。なお、契約取りまとめ機関名との包含関係としては、契約取 りまとめ機関≥本部組織>機関(支部・支店等)となる。

協力業	者	協力業者の有無積極的支援	■全て自前で実施□	支援形態・地域等で部分委託
情報		協力業者名•委託部分注10)	業者名	委託部分
			業者名	委託部分

	業者名	委部分
	業者名	委部分
	業者名	委託部分

スタッフ			自機	関内		協力業者注10)		
情報注11)			常勤		非常勤		励力 <del>素</del> 有	
			総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>
	医師		3人	0人	人0	0人	0人	0人
	(上記のうち、日本医師会 認定健康スポーツ医)		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	保健師		8人	8人	6人	6人	0人	0人
	管理栄養士		1人	1人	9人	9人	0人	0人
	看護師(一定の保 務経験のある者)	保健指導の実	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	専門的知識及び技	歯科医師	0人	0人	人0	0人	0人	0人
	等「か、対域及しな」 「特を有する者 <sup>注12)</sup>	THP取得者	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	Mic イック目	健康重批導士	1人	1人	0人	0人	0人	0人
注11) 胜学规	事務職員		3人	0人 医師 伊健	0人	0人	0人	0人

注11) 特定保健指導に従事する者のみを記載。 注12) 医師、保健師、管理栄養士以外について記載。 注13) 一定の研修とは、「標準的な健診・保健指導プログラム」の巻末にある「健診・保健指導の研修ガイドライン」に 準拠した研修等をいう。

	κ	•					
保健指導		保健指	初回面接、		積極的支持	爰における	
の実施体		導事業		3ヶ月以上の継続的な支援を行う者			
制		の統括 者	評価に関する業務を行る者	個別 支援	グルー プ支援	電話支援	電子メー ル支援 <sub>注14)</sub>
			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	医師	■常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	/ I > > I A A		□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	(上記のうち、日本医師会	□常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	認定健康スポーツ医)		□協力業者	□協力業者	□協力業者		□協力業者
	保健師		■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤
		□常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
			■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤
	管理栄養士	□常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	看護師(一定の保健指導の実		□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	務経験のある者)		□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	専門的知識			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	及び技術を歯科医師			□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	有する者			□協力業者			□協力業者

		THP取得 者			□常勤 □非常勤 □協力業者			
*************************************	目を全て選ぶこと	健康運動指導士	39	14) EAV 8	□ 常勤 □非常勤 □協力業者 手紙等も含む	■常勤 □非常勤 □協力業者	■常勤 □非常勤 □協力業者	■常勤 □非常勤 □協力業者
*該当りる頃	日を全く選ぶこと	(複数選択可)	扫	:14) FAX 💎	于紙寺も召む	<i>S</i>		
施設及び 設備情報	シーの保護注				■有	□無		
	程類	びいまする規 			■有	□無		
	受動喫煙対策		□敷坩	<u>地内禁煙</u>	■施設内勢	禁煙 □完	全分煙 [	コなし
		や提出における			■有	□無		
	標準的な電子的							
が為され	っているかの有無	T	接の実施時	等) への間仕	切りやついた	とて等の設置	、別室の確保	保等の配慮等
運営に関	実施日及び							
する情報	実施時間注16)	通年	平日 9:00-17:3	30、土曜(弊会営	営業日のみ)			
	実施地域注17)		主に近畿全域	、その他広域				
	実施サービス注18)			■動機付加 ■動機付加	ナ支援 ナ支援相当		責極的支援 モデル実施	-
	実施形態 <sup>注18)</sup>			■施	2型	■非	<b>包設型</b>	
	継続的な支払 容 <sup>注18)</sup>	髪の形態や内	■個別支 ■電話支	- 4.5- 4	グループオ 運動実習		電子メール 調理実習	ン支援注14)
	標準介入期間	積極的支援) <sup>注19)</sup>	<b>3</b>	ヶ月	□4 ヶ月	□5 ヶ月	□6 /	ヶ月
	課金体系		□完全従	量制(従量)	単価×人数)	■固定費-	+従量単価	i×人数
	標準的な従量	量单価 <sup>注20)</sup>	動機付け 動機付け支援		円以下/人 円以下/人	積極的 モデル実施	37, 000 F	以下/人 ]以下/人
	単価に含 注18・注21)	きまれるもの	■教材費 ■会場・	では類のみない 施設費	っず万歩計等機 □交通費	と器類や血液検	査キット等も含	
		含まれない追 、スの有無 <sup>注18)</sup>	□調査・記□特に無		■データ	分析費	■各種案	内代行費
	積極的支援の	)内容 <sup>注22)</sup>	合計180ポ化	トの継続支援を	実施			
	動機付け支援	髪相当の内容						
	モデル実施の	 )内容						
	救急時の応急	见置体制 <sup>注23)</sup>			■有			
	苦情に対する	対応体制 <sup>注24)</sup>			■有			
	保健指導の領期的な研修	<b>実施者への定</b>			■有	□無		
		トを用いた保 ナる安全管理 体制 <sup>注25)</sup>			■有	□無		
124 C 124 C	5 4.01 C-1.02	3 =1±12	\\\-	-=π.π.i /π /±	+141、台ナ、七十年)	- 一、フロハ	)_ \	7 ≓¬+N

注16) どちらだけでも、どちらも記載可 注17) 非施設型の保健指導を実施している場合についてのみ記載 注18) 複数回答可(項目「単価に含まれない追加サービスの有無」において「特に無し」と他との複数選択は不可) 注19) 最も標準的な支援メニューにおける所要期間(対象者による遅延・延長は考慮に入れない)。いずれか一つを選択

- 注20) 最も標準的な支援メニューの単価(一つのメニューでも、契約人数の多少等により多様な契約単価がある場合は、 そのうちの最高額) を記載
- 注21) 営業費用、採用・研修等費用、その他間接コスト等は、単価の中の人件費に含まれる利益・技術料等から適宜配分するものと考える
- 注22) 項目「標準的な従量単価」の積極的支援の単価における標準的な支援内容を明瞭・簡潔に記載。
- 注23) 緊急時に医師が迅速に対応できる体制の有無(医師が常駐していない機関の場合は、医師と緊密に連携し緊急時に は搬送もしくは医師が駆けつける体制となっているか)。※医療機関は原則として「有」であると想定される
- 注24) 利用者や保険者による苦情が発生した場合に、それを受け付け、改善、申し立て者への結果報告等を行う窓口や担当等が設けられているか。※医療機関は原則として「有」であると想定される
- 注25) インターネットを利用した保健指導(介入のみならず事務的なやり取りや記録等も含む)を行う機関のみ記載

その他	掲出時点の前年度 の特定保健指導の 実施件数	動機付け	年間	3000 人	1日当たり	25 人
		積極的	年間	4600 人	1日当たり	35 人
		動機がけ支援性	年間	人	1日当たり	人
	<del>大</del> 旭门奴	モデル実施	年間	人	1日当たり	人
		動機付け	年間	7,500 人	1日当たり	60 人
	実施可能な特定保 健指導の件数	積極的	年間	7,500 人	1日当たり	60 人
		動機小け支援皆	年間	人	1日当たり	人
		モデル実施	年間	人	1日当たり	人
	担用時点の設定度の会	動機付け	参加率	%	脱落率	4%
	掲出時点の前年度の参加率(参加者/案内者)・脱落率(脱落者/参加者) <sup>注26)</sup>	積極的	参加率	%	脱落率	15%
		動機小け支援門	参加率	%	脱落率	%
	一 (现代各日/ 参加日)	モデル実施	参加率	%	脱落率	%
	特定健康診査の実施	包		■有	□無	

注26) 参加率については機関において案内発送まで受託している場合のみ記載可能

- \*健診と保健指導の両方を実施する者は、保健指導機関分とは別々に作成・掲出等すること。
- \*多くの拠点を抱えている法人の場合は、各拠点単位で別々にこれを作成・掲出等すること。
- \*選択肢の項目については、□を■にするか、該当する選択肢のみ残す(非該当は削除)こと。

機関情報	设 機関名 <sup>注1)注2)</sup>		一般財団法人日本予防医学協会附属診療所		
			ウェルビーイング博多		
	所在地 <sup>注1)</sup> (郵便番号)		812-0011		
		(住所)	福岡市博多区博多駅前3-19-5博多石川ビル		
	電話番号注1)		092-473-0547		
	FAX番号		092-481-3242		
	健診機関番号	コ_注3)フ	4010318428		
	窓口となるメ	ールアドレス	voice@jpm1960.org		
	ホームペーシ	<b>グ</b> 注4)	https://www.jpm1960.org/hp/hp04.html		
	経営主体注1)		一般財団法人日本予防医学協会		
	開設者名注		田中 一久		
	管理者名注的		髙田 哲郎		
	第三者評価注	<del>2</del> 6)	■実施(実施機関:医療情報システム開発センター(プラ		
			イバシーマーク)、実施機関:全国労働衛生団体連合会(労		
			働衛生サービス機能評価事業 2022/6/1 更新)、日本総合健		
			診医学会(優良認定施設 2023/4/1 更新)		
			□未実施		
	認定取得年月日注		2024年4月9日 更新		
	所属組織名注	38)	一般財団法人日本予防医学協会		

- 注1) 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)に届け出る(あるいは届け出ている)内容と同一の内容と する
- 注2)正式名称で記載。 複数拠点を持つ法人の場合は、正式名称が拠点名のみであれば拠点名、法人名+拠点名(例:「株 式会社△△サービス○○店」「財団法人○○ △△健診センター」等)であればその通りに記載
- 注3) 届出により支払基金から番号が交付されている機関のみ記載
- 注4) ホームページを開設している機関のみ記載。複数ある場合は最も機関の概要がわかる情報が掲載されているサイト (例:自院ページ、地区医師会ページ、医療情報提供制度に基づく都道府県ホームページ等)のアドレスを記載
- 注5)特定健康診査を実施する各拠点における常勤の管理者。但し、管理上支障がない場合は、健康診査機関の他の職務 に従事し、又は同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。施設管理や人 事管理、会計管理等を想定。従って管理者は必ずしも医師等でなくともよい(医師等による兼務は可)。 注6)何らかの評価機関において、評価を受けた場合のみ記載
- 注7) 個別契約のみで、どこのグループにも属していない場合は記載不要
- 注8)機関が支部・支店等の拠点の場合、所属する法人名(本部組織名)を記載(正式名称で)。所属組織とは、主として 注2の例にあるような法人を想定(医師会は除く)。なお、契約取りまとめ機関名との包含関係としては、契約取 りまとめ機関≥本部組織>機関(支部・支店等)となる。

スタッフ		常勤	非常勤
情報注9)	医師	6人	8人
	看護師	5人	25 人
	臨床検査技師	3人	9人
	上記以外の健診スタッフ注10)	17人	23 人

- 注9) 特定健康診査に従事する者のみを記載。
- 注10) 医師・看護師・臨床検査技師以外で、特定健診の業務運営に必要な者(受付、身体計測、データ入力や発送、健診 バスの運転等)。

施設及び 設備情報	受診者に対するプライバ シーの保護 <sup>注11)</sup>	■有    □無
	個人情報保護に関する規 程類	■有    □無
	受動喫煙対策	■敷地内禁煙 □施設内禁煙 □完全分煙 □なし
	血液検査	□独自で実施 ■委託 (委託機関名:株式会社保健科学西日本 :株式会社エスアールエル)
	眼底検査	■独自で実施 □委託(委託機関名: )
	内部精度管理注12)	■実施    □未実施
	外部精度管理注12)	■実施(実施機関:全国労働衛生団体連合会) □未実施
	健診結果の保存や提出における 標準的な電子的様式の使用	■有  □無

- 注11) 健診時における、必要な箇所(問診・相談や脱衣を要する検査項目の実施時等)への間仕切りやついたて等の設置、 別室の確保等の配慮等が為されているかの有無
- 注12) 血液検査や眼底検査等を外部に委託している場合には、委託先の状況について記載。

運営に関	実施日及び	特定時期	(例: 6 月第2 週の平日 13:00-17:00)
する情報	実施時間注13)	通年	通年実施
	特定健康診查	の単価 注14)	8,470 円以下/人
	特定健康診查	の実施形態	□施設型(■要予約・□予約不要)
	注13)		□巡回型(■要予約・□予約不要)
	巡回型健診の	実施地域	九州全域
	救急時の応急処	L置体制 <sup>注15)</sup>	■有    □無
	苦情に対する対	r 応体制 <sup>注16)</sup>	■有    □無

- 注13) どちらだけでも、どちらも記載可 注14) 特定健康診査の「基本的な健診の項目」(いわゆる必須項目) の一式を実施した場合の単価(契約先によって多様 な契約単価がある場合は、そのうちの最高額)を記載。なお、単価には消費税を含む。
- 注15) 緊急時に医師が迅速に対応できる体制の有無(医師が常駐していない機関の場合は、医師と緊密に連携し緊急時には搬送もしくは医師が駆けつける体制となっているか)。※医療機関は原則として「有」であると想定される注16) 受診者や保険者による苦情が発生した場合に、それを受け付け、改善、申し立て者への結果報告等を行う窓口や担当等が設けられているか。※医療機関は原則として「有」であると想定される

その他	掲出時点の前年度における 特定健診の実施件数	年間 42,000 人	1 日当たり 158 人
	実施可能な特定健康診査の件数	年間 53,000 人	1 日当たり 210 人
	特定保健指導の実施	■有(動機付け支援)	■有(積極的支援) □無

- \*健診と保健指導の両方を実施する者は、健診機関分とは別々に作成・掲出等すること。
- \*多くの拠点を抱えている事業者の場合は、各拠点単位で別々にこれを作成・掲出等すること。
- \*選択肢の項目については、□を■にするか、該当する選択肢のみ残す(非該当は削除)こと。

更新情報 最終更新日	2025 年 2 月 10 日
------------	-----------------

機関情報	機関名注1)注2)		一般財団法人日本予防医学協会附属診療所				
			ウェルビーイング博多				
	所在地 <sup>注1)</sup>	(郵便番号)	812-0011				
		(住所)	福岡市博多区博多駅前3-19-5 博多石川ビル				
	電話番号注		092-473-0547				
	FAX番号		092-481-3242				
	保健指導機関	周番号 <sup>注3)</sup>	4010318428				
	窓口となるメ	ールアドレス	voice@jpm1960.org				
	ホームページ注4)		https://www.jpm1960.org/hp/hp04.html				
	経営主体注		一般財団法人日本予防医学協会				
	開設者名注		田中 一久				
	管理者名語		高田 哲郎				
	保健指導業務	の統括者名注6)	片伯部 廣太郎				
	第三者評価注	<del>2</del> 6)	■実施(実施機関:医療情報システム開発センター(プラ				
			イバシーマーク)、実施機関:全国労働衛生団体連合会(労				
			働衛生サービス機能評価事業 2022/6/1 更新)、日本総合健				
			診医学会(優良認定施設 2023/4/1 更新)				
	認定取得年月	月日注6)	2024年4月9日 更新				
	所属組織名注		一般財団法人日本予防医学協会				
〉注 1 )	FAX番号 保健指導機関窓口となるメーホームペーシ 経営主体 <sup>注1)</sup> 開設者名 <sup>注1)</sup> 管理者名 <sup>注5)</sup> 保健指導業務の第三者評価 <sup>注6</sup> 認定取得年月 所属組織名 <sup>注7</sup>	ールアドレス ジ注4) の統括者名 <sup>注6)</sup> 目日 <sup>注6)</sup>	092-481-3242 4010318428 voice@jpm1960.org https://www.jpm1960.org/hp/hp04.html 一般財団法人日本予防医学協会 田中 一久 髙田 哲郎 片伯部 廣太郎 ■実施(実施機関:医療情報システム開発センター(スイバシーマーク)、実施機関:全国労働衛生団体連合会働衛生サービス機能評価事業 2022/6/1 更新)、日本総合診医学会(優良認定施設 2023/4/1 更新)				

- 注1) 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)に届け出る(あるいは届け出ている)内容と同一の内容と する
- 注2)正式名称で記載。複数拠点を持つ法人の場合は、正式名称が拠点名のみであれば拠点名、法人名+拠点名(例:「株 式会社△△サービス○○店」「財団法人○○ △△健診センター」等)であればその通りに記載
- 注3) 届出により支払基金から番号が交付されている機関のみ記載
- 注4) ホームページを開設している機関のみ記載。複数ある場合は最も機関の概要がわかる情報が掲載されているサイト (例:自院ページ、地区医師会ページ、医療情報提供制度に基づく都道府県ホームページ等)のアドレスを記載
- 注5) 特定保健指導を実施する各拠点における常勤の管理者。但し、管理上支障がない場合は、保健指導機関の他の職務 に従事し、又は同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。施設管理や人 事管理、会計管理等を想定。従って管理者は必ずしも医師等でなくともよい(統括者との兼務は可)。
- 注6) 統括者とは、特定保健指導を実施する各拠点において、動機付け支援及び積極的支援の実施その他の特定保健指導 に係る業務全般を統括管理する者(常勤の医師・保健師・管理栄養士)。各拠点において、当該拠点に配置されて いる保健師等の保健指導実施者を束ね、各実施者が担当する保健指導対象者への支援の実施状況等を包括的に管理 している者を想定。拠点ごとに配置し、複数拠点の兼務は不可。 注7)何らかの評価機関において、評価を受けた場合のみ記載
- 注8) 個別契約のみで、どこのグループにも属していない場合は記載不要
- 注9)機関が支部・支店等の拠点の場合、所属する法人名(本部組織名)を記載(正式名称で)。所属組織とは、主として 注2の例にあるような法人を想定(医師会は除く)。なお、契約取りまとめ機関名との包含関係としては、契約取 りまとめ機関≥本部組織>機関(支部・支店等)となる。

協力業者	協力業者の有無積極的支援	■全て自前で実施□支	援形態・地域等で部分委託
情報	協力業者名•委託部分注10)	業者名	委託部分
		業者名	委部分

	業者名	委部分
	業者名	委部分
	業者名	委託部分

スタッフ			自機関内					協力業者 注10)	
情報注11)				常勤		非常勤		加力 <del>素</del> 有	
			総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	総数	左記のうち一 定の研修修 了者数 <sup>注13)</sup>	
	医師		6人	0人	0人	0人	0人	0人	
	(上記のうち、日本医師会 認定健康スポーツ医)		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	保健師		6人	6人	9人	9人	人0	0人	
	管理栄養士 看護師(一定の保健指導の実 務経験のある者)		6人	6人	4人	4人	人0	0人	
			0人	八0	0人	0人	人0	0人	
	市田がたは外及など社	歯科医師	0人	人0	人0	人0	人0	0人	
	専門的知識及び技術を有する者注12)	THP取得者	0人	人0	人0	人0	人0	0人	
	Wath y O 自	健康重推導士	1人	1人	人0	0人	人0	0人	
<u> </u>	事務職員		3人	0人	0人	0人	0人	0人	

注11) 特定保健指導に従事する者のみを記載。 注12) 医師、保健師、管理栄養士以外について記載。 注13) 一定の研修とは、「標準的な健診・保健指導プログラム」の巻末にある「健診・保健指導の研修ガイドライン」に 準拠した研修等をいう。

	N						
保健指導		保健指	初回面接、	積極的支援における			
の実施体		導事業 の統括 者	う統括 評価に関し	3ヶ月以上の継続的な支援を行う者			
制				個別 支援	グルー プ支援	電話支援	電子メー ル支援 <sub>注14)</sub>
			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	医師	■常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
	/ I > > I A A		□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	(上記のうち、日本医師会	□常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	認定健康スポーツ医)		□協力業者	□協力業者	□協力業者		□協力業者
		.,,	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤
	保健師		■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
			■常勤	■常勤	■常勤	■常勤	■常勤
	管理栄養士		■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤	■非常勤
			□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者
			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	看護師(一定の保健指導の実		□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	務経験のある者)		□協力業者	□協力業者	□協力業者	□協力業者	
	専門的知識			□常勤	□常勤	□常勤	□常勤
	及び技術を歯科医師			□非常勤	□非常勤	□非常勤	□非常勤
	有する者			□協力業者			□協力業者

*該当する項目 施設及び 設備情報	程類	するプライバ <sup>15)</sup> <b>嬳</b> に関する規			■常勤 □非常勤 □協力業者 □新等も含む ■有	□無	■常勤 □非常勤 □協力業者	■常勤 □非常勤 □協力業者
	受動喫煙対策 指導結果の保存 標準的な電子的	や提出における	■敷均	也内禁煙	□施設内 ■有	禁煙 □完		コなし
	事時における、必 っているかの有無	要な箇所(個別面	接の実施時	等) への間仁	上切りやついた	とて等の設置	、別室の確保	保等の配慮等
運営に関する情報	実施日及び 実施時間 <sup>注16)</sup>	特定時期通年	平日 9:00-18:0	00、土曜(弊会)	営業日のみ)			
	実施地域注17)		主に九州全域					
	実施サービス	注18)			け支援相当	i 🗀 💆	責極的支援 モデル実施	-
	実施形態注18)				設型		<b>包設型</b>	
	容 <sup>注18)</sup>	受の形態や内	■個別支 ■電話支		]グループラ ]運動実習		電子メー/! 調理実習	レ支援 <sup>注14)</sup>
	標準介入期間係	責極的支援 <sup>)注19)</sup>	■3	ケ月	□4 ヶ月	□5 ヶ月		ヶ月
	課金体系		□完全従		详価×人数)	■固定費-		
	標準的な従量	<b>堂</b> 単価 <sup>注20)</sup>	動機付け 動機付け支援	•	円以下/人	積極的 モデル実施	37, 000 円 円	引以下/人
	単価に含	iまれるもの	■会場・	施設費	らず万歩計等機 □交通費 ■一定回	(指導者の)	□材料	む)
		含まれない追 、スの有無 <sup>注18)</sup>	□調査・詞 □特に無	計画費	■データ	分析費	■各種案	内代行費
	積極的支援の	)内容 <sup>注22)</sup>	合計 180 ポイン	トの継続支援を	:実施			
	動機付け支援	髪相当の内容						
	モデル実施の内容							
	救急時の応急処置体制 <sup>注23)</sup>				■有	□無		
	苦情に対する	対応体制 <sup>注24)</sup>			■有	□無		
	保健指導の 期的な研修	<b>実施者への定</b>			■有	□無		
	健指導におりの仕組みや何				■有	□無		
汁16) ビナニコ	どけでも、 どちら	A. 記載司	沙17) 北京	10円1101日な	#指導を実施]	ている担人	たのいての	7, 計計

注18) 複数回答可(項目「単価に含まれない追加サービスの有無」において「特に無し」と他との複数選択は不可) 注19) 最も標準的な支援メニューにおける所要期間(対象者による遅延・延長は考慮に入れない)。いずれか一つを選択

- 注20) 最も標準的な支援メニューの単価(一つのメニューでも、契約人数の多少等により多様な契約単価がある場合は、 そのうちの最高額) を記載
- 注21) 営業費用、採用・研修等費用、その他間接コスト等は、単価の中の人件費に含まれる利益・技術料等から適宜配分するものと考える
- 注22) 項目「標準的な従量単価」の積極的支援の単価における標準的な支援内容を明瞭・簡潔に記載。
- 注23) 緊急時に医師が迅速に対応できる体制の有無(医師が常駐していない機関の場合は、医師と緊密に連携し緊急時に は搬送もしくは医師が駆けつける体制となっているか)。※医療機関は原則として「有」であると想定される
- 注24) 利用者や保険者による苦情が発生した場合に、それを受け付け、改善、申し立て者への結果報告等を行う窓口や担当等が設けられているか。※医療機関は原則として「有」であると想定される
- 注25) インターネットを利用した保健指導(介入のみならず事務的なやり取りや記録等も含む)を行う機関のみ記載

その他	担山時上の前午南	動機付け	年間	3000 人	1日当たり	25 人
	掲出時点の前年度の特定保健指導の	積極的	年間	4600 人	1日当たり	35 人
	実施件数	動機が対対数当	年間	人	1日当たり	人
	<del>大</del> 旭门奴	モデル実施	年間	人	1日当たり	人
		動機付け	年間	7,500 人	1日当たり	60 人
	実施可能な特定保	積極的	年間	7,500 人	1日当たり	60 人
	健指導の件数	動機小け支援皆	年間	人	1日当たり	人
		モデル実施	年間	人	1日当たり	人
	担用時点の設定度の会	動機付け	参加率	%	脱落率	4%
	掲出時点の前年度の参加率(参加者/案内者)・脱落	積極的	参加率	%	脱落率	15%
	加学(参加者/条内者)・	動機小け支援門	参加率	%	脱落率	%
	一 (现代各日/ 参加日)	モデル実施	参加率	%	脱落率	%
	特定健康診査の実施			■有	□無	

注26) 参加率については機関において案内発送まで受託している場合のみ記載可能